



平成30年度 新入社員「働くことの意識」調査結果

「働き方は人並みで十分（61.6%）」、「好んで苦勞することはない（34.1%）」が過去最高を更新

公益財団法人 日本生産性本部／一般社団法人 日本経済青年協議会

公益財団法人日本生産性本部と一般社団法人日本経済青年協議会は6月21日、平成30年度新入社員1,644人を対象にした「働くことの意識」調査結果を発表した。この新入社員の意識調査は、昭和44年度に実施して以来50回目を数え、この種の調査ではわが国で最も歴史のあるもの。

平成30年度 新入社員「働くことの意識」調査結果のポイント

●「働く目的」では、過去最高だった昨年より減少したものの「楽しい生活をしたい」（昨年度42.6%→今年度41.1%）が過去最高水準で最も多く、続く「経済的に豊かな生活を送りたい」（26.7%→30.4%）で過去最高を更新した。

一方、「自分の能力をためす」は過去最低（10.9%→10.0%）、一時期増えていた「社会に役立つ」（9.2%→8.8%）は減少が続いている。…2頁参照

●「人並み以上に働きたいか」では、「人並みで十分」が過去最高を更新（57.6%→61.6%）し、6割を初めて超えた。減少が続く「人並み以上に働きたい」（34.9%→31.3%）との差も過去最高の30.3%（昨年度22.7%）に開き、2倍近い差となった。…3頁参照

●「デートか残業か」では、「残業」が（71.0%→68.5%）で「デート」（28.7%→30.9%）と、「デート派」が3割に戻した。…4頁参照

●「若いうちは進んで苦勞すべきか」では、「好んで苦勞することはない」が過去最高（29.3%→34.1%）となった。…5頁参照

●「どのポストまで昇進したいか」では、「社長」が過去最低（10.3%）で過去最高だった「主任・班長」の10.4%を下回った。また、過去最高水準の「どうでもよい」（17.4%）が、これまで一番多かった「専門職」（16.5%）を抜いて、今年が一番多かった。…6頁参照

<リリースに当たり>

この意識調査は、入社時の経済環境などによって異なる毎年の新入社員の意識を把握し、企業の教育研修に活かしていただくことを目的に行っています。この調査の結果をもとに、各年の新入社員に合った研修やキャリア開発を行うことによって、より適切な人材育成に結びつけていただきたいと思います。

【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人 日本生産性本部 [担当：下村 TEL:03-3467-7252（生産性教育センター）]

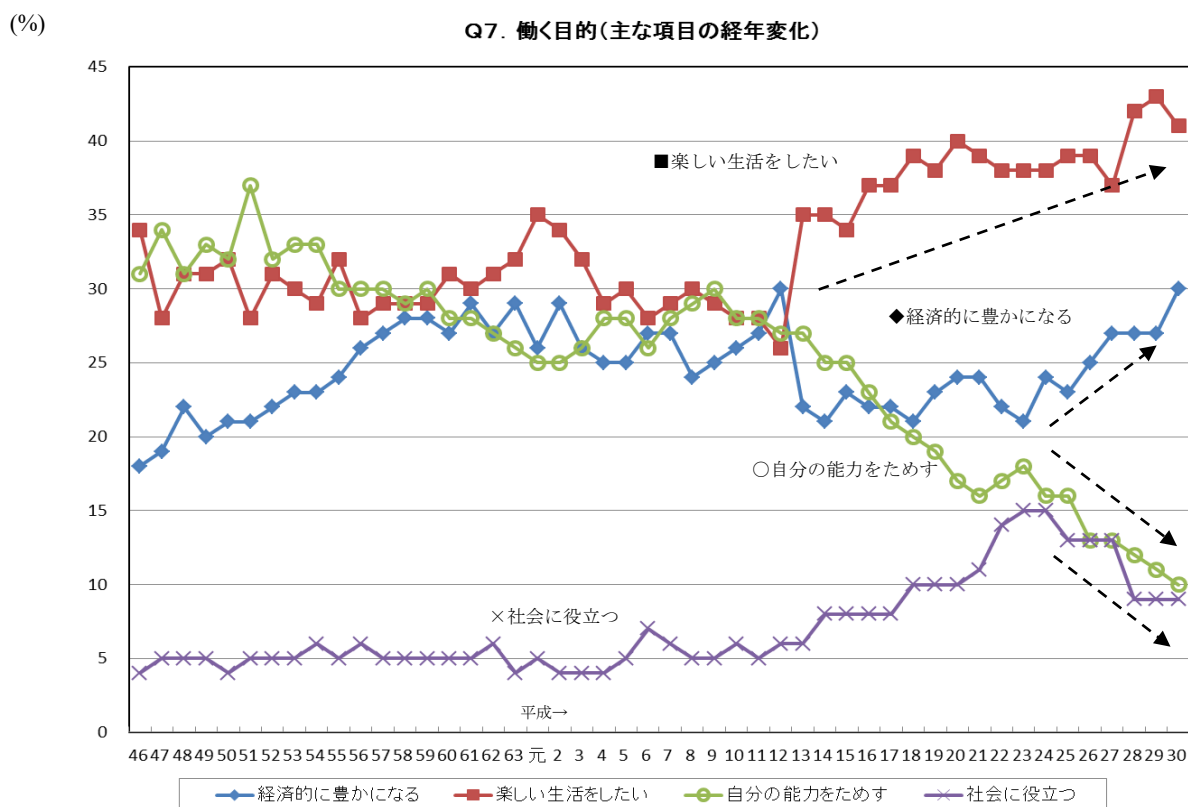
一般社団法人 日本経済青年協議会 [担当：畔津(あぜつ)・梅田 TEL:03-3469-2381]

※全設問の属性別集計や過去の長期データを収録している、新入社員「働くことの意識調査」報告書は、「生産性労働情報センター」より刊行（大手書店、<https://www.jpc-net.jp/lic> 等にて取扱い）。

1. 働く目的は、「楽しい生活をしたい」が過去最高水準を維持しつつ

「経済的に豊かになる」が増加し過去最高

「働く目的」(Q7) で最も多い回答は、平成 12 年度以降急増している「楽しい生活をしたい」で、過去最高水準を維持し 41.1% となった。「経済的に豊かになる」がこのところ上昇し (30.4%) 過去最高となっていることも注目の一方、かつてはバブル期を除いてトップになることもあった「自分の能力をためす」は長期にわたって減り続け、10.0% と過去最低を更新した。また、平成に入って増加していた「社会に役立つ」はこのところ低下に転じている (8.8%)。



参 考 奨学金の利用状況 71.9%が「返済が負担に感じる」

近年、大学生を中心に奨学金を利用する学生が増え、その返済の負担が注目を集めているため、その利用状況について質問した。返済する必要がある奨学金利用者全体 (623 人) の 71.9%、四年制大卒では 73.7%、大学院卒では 71.5% が「負担に感じる」と回答している。

親の年収の伸びに限られる中、アルバイトと利子付きの奨学金で教育を受け、大きな負担を背負いながら社会人生活のスタートをきる新入社員が少なくないことがうかがえる。

<奨学金の利用状況>

- ・利子付きで返済する奨学金を利用 25.2% (四年制大卒 30.5%、大学院卒 23.1%)
- ・利子なしで返済する奨学金を利用 19.2% (四年制大卒 19.2%、大学院卒 41.6%)
- ・返済しないでよい奨学金を利用 6.8% (四年制大卒 5.8%、大学院卒 12.6%)

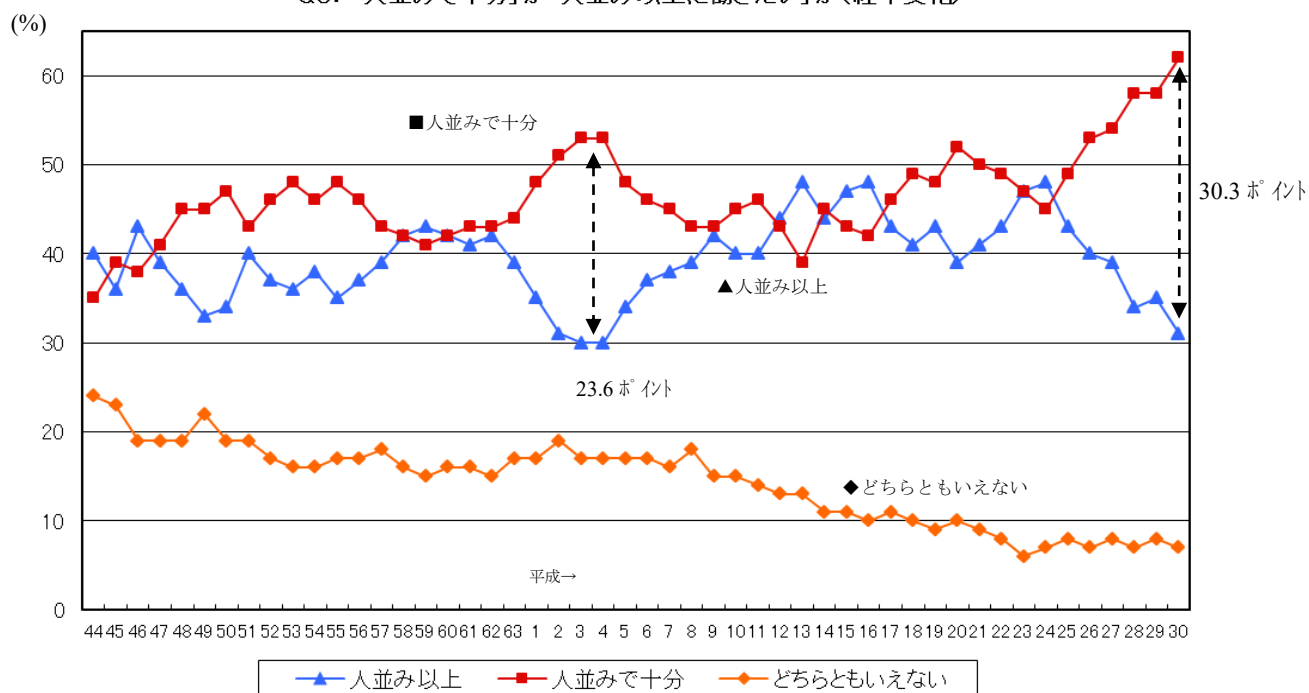
～返済する奨学金を利用した方 (N=623) のみに質問～

- ・奨学金の返済を負担に感じている 71.9% (四年制大卒 73.7%、大学院卒 71.5%)

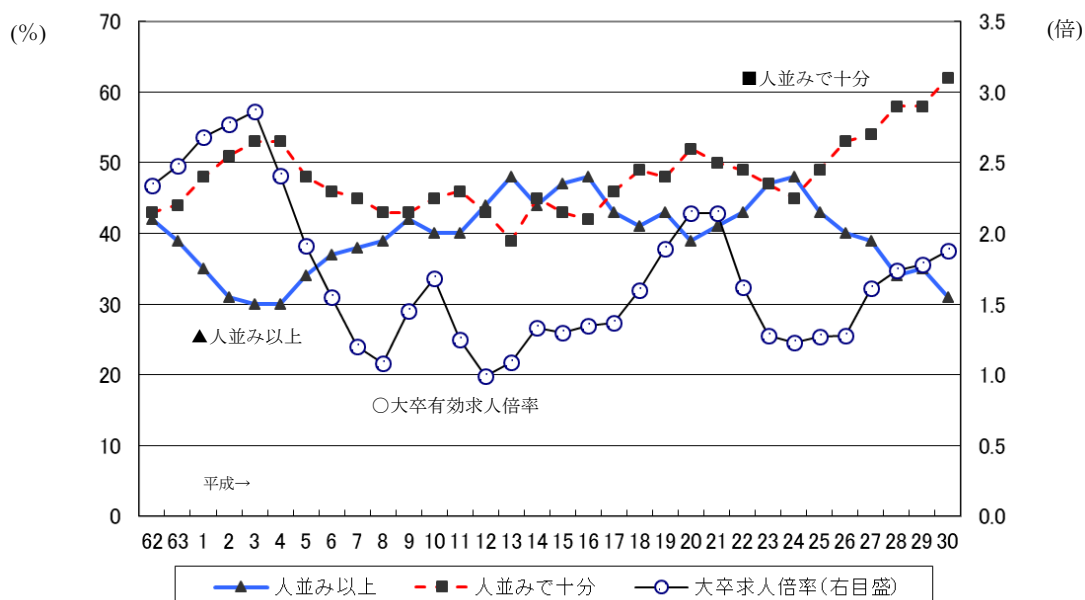
2. 「人並みで十分」が過去最高値を更新し 61.6%に

その年の新入社員の就職活動が順調だったか（大卒求人倍率）で敏感に変化する項目に、「人並み以上に働きたいか」（Q8）がある。景況感や就職活動の厳しさによって、「人並み以上」と「人並みで十分」が相反した動きを見せる。特にバブル経済末期の平成2～3年度には、「人並み以上」が大きく減り、「人並みで十分」が大きく増えたが、その後の景気低迷にともない平成12年度以降、入れ替わりを繰り返している。ここ数年では、平成24年度に厳しい就職状況を背景に「人並み以上」が「人並みで十分」を一旦逆転した。しかし平成25年度から「人並み以上」が減少（42.7%→40.1%→38.8%→34.2%→34.9%→31.3%）して今年度は過去最低レベルに低下した一方、「人並みで十分」は増加（49.1%→52.5%→53.5%→58.3%→57.6%→61.6%）する傾向が続き、今年度は61.6%と過去最高を更新した。両者の差は、調査開始以来最大の30.3ポイント（昨年度22.7ポイント）に開いた。

Q8. 「人並みで十分」か「人並み以上に働きたいか」（経年変化）

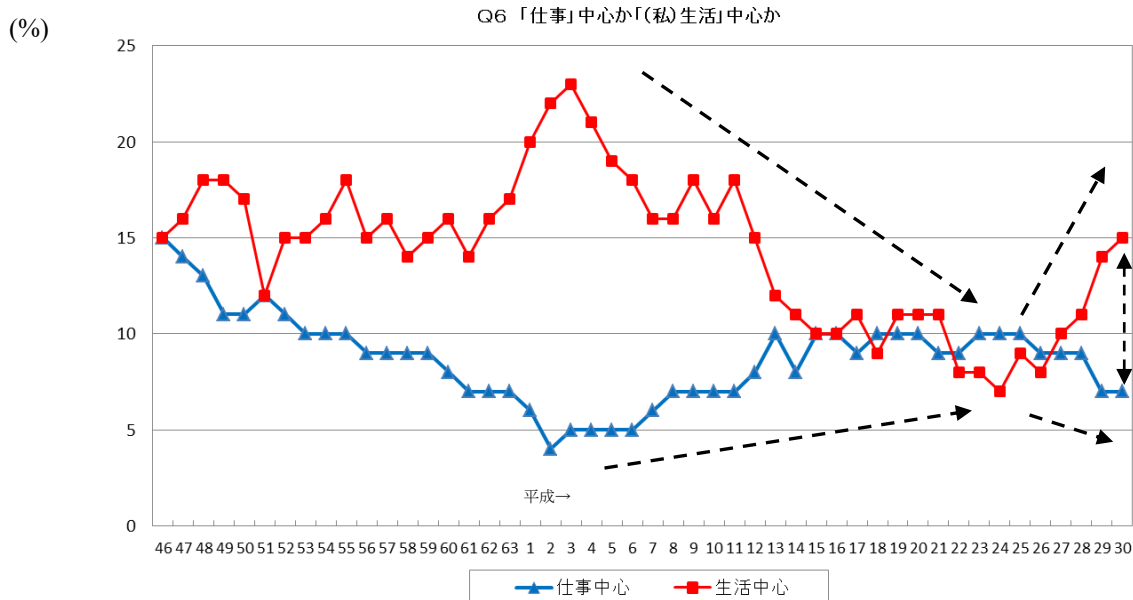


参 考 働き方と大卒求人倍率との関係（経年変化）



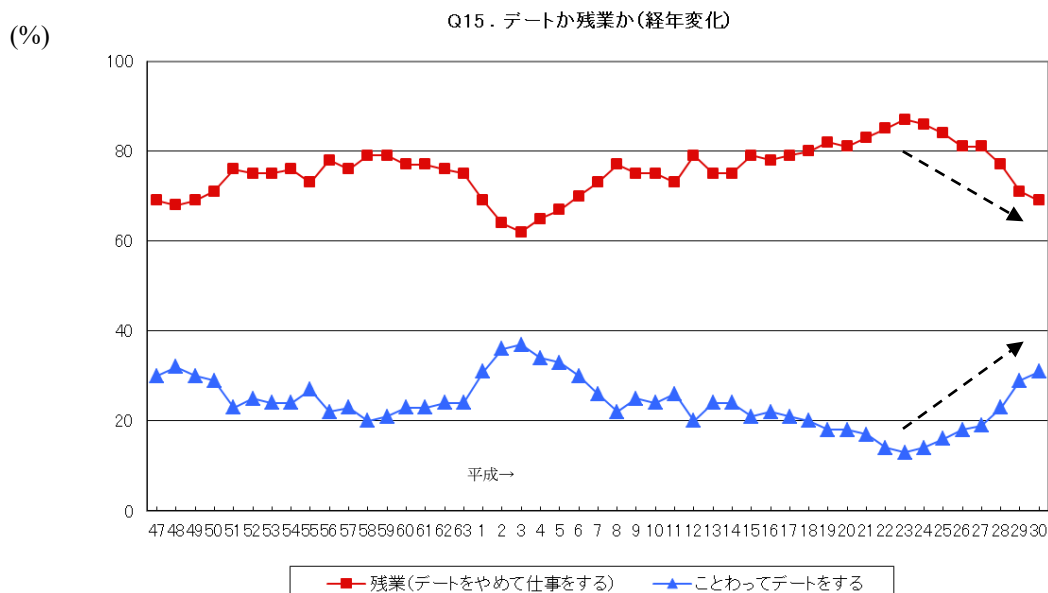
3. 「仕事」中心か「(私)生活」中心か ～強まるプライベート優先志向

「仕事」中心か「(私)生活」中心か(Q6)という設問では差が拡大した。常に「両立」という回答が多数を占め(グラフでは省略)今年度は78.0%だった。残りの「仕事」中心と「(私)生活」中心、という回答に注目すると、「(私)生活」中心という回答は平成3年(22.8%)をピークに下がり続け、一時「仕事」中心が上回った。しかし平成24年から「(私)生活」中心が再び増加し、「(私)生活」中心(平成28年度11.0→昨年度14.0→15.2%)が「仕事」中心(8.6→6.9→6.7%)を上回り、今回はその差が8.5ポイントに広がっている。



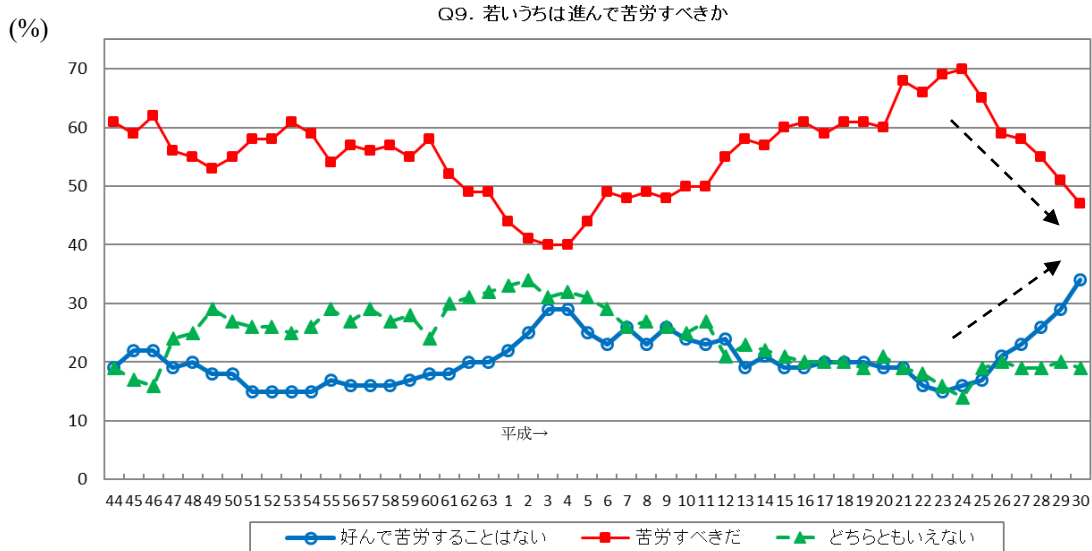
4. デートか残業か ～「プライベートより仕事を優先」が多数派だが減少傾向

「デートの約束があった時、残業を命じられたらどうするか」(Q15)という質問に対しては、「デートをやめて仕事をする」(68.5%)が「ことわってデートをする」(30.9%)を大きく上回り、プライベートな生活よりも仕事を優先する傾向が引き続きうかがえる。全体としてはプライベートな生活よりも仕事を優先する傾向が引き続き見られるが、平成23年をピーク・ボトムとして「デート派」が増加(「残業派」が減少)し、今年はその変化がさらに継続された。「仕事」中心か、「(私)生活」中心か」など他の項目にも、プライベートな生活を重視する傾向が見られる。



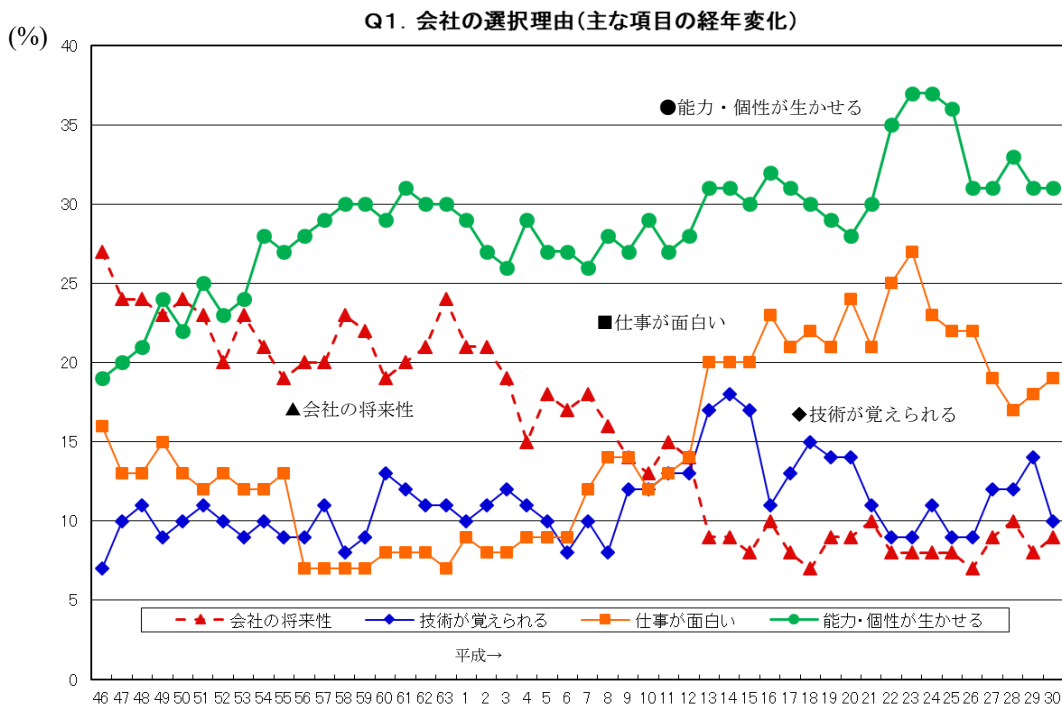
5. 若いうちは進んで苦勞すべきか ～「好んで苦勞することはない」が過去最高

「若いうちは自ら進んで苦勞するぐらいの気持ちがなくてはならないと思いますか。それとも何も好んで苦勞することはないと思いますか」(Q9)という質問に対しては、平成23年度から「好んで苦勞することはない」が増え続け、34.1%となり過去最高となっている。逆にその間、「進んで苦勞すべきだ」は約20ポイント以上減っている。



6. 会社の選択理由 ～「能力・個性を活かせる」「仕事が面白い」で半数超

「会社を選ぶとき、あなたはどのような要因をもっとも重視しましたか」(Q1)という質問に対して最も多かった回答は、引き続き「自分の能力、個性を活かせるから」(31.0%)だった。以下、「仕事が面白いから」(19.0%)、「技術が覚えられるから」(10.0%)の順だった。長期にわたって減少傾向の「会社の将来性」と入れ替るように平成14年度から増えた「仕事が面白いから」は、平成23年度から平成28年度で10ポイント近く減少した(26.8%→17.3%)が、昨年度・今年度と増加した。中長期的には、職場に“寄らば大樹”的な期待をもつ傾向が退潮し、自らの技能や能力、あるいは職種への適性に関心が高められる時代へと変化している。



7. 社長志向も、専門職志向も、過去最低水準 ～「どうでもよい」が第一位に

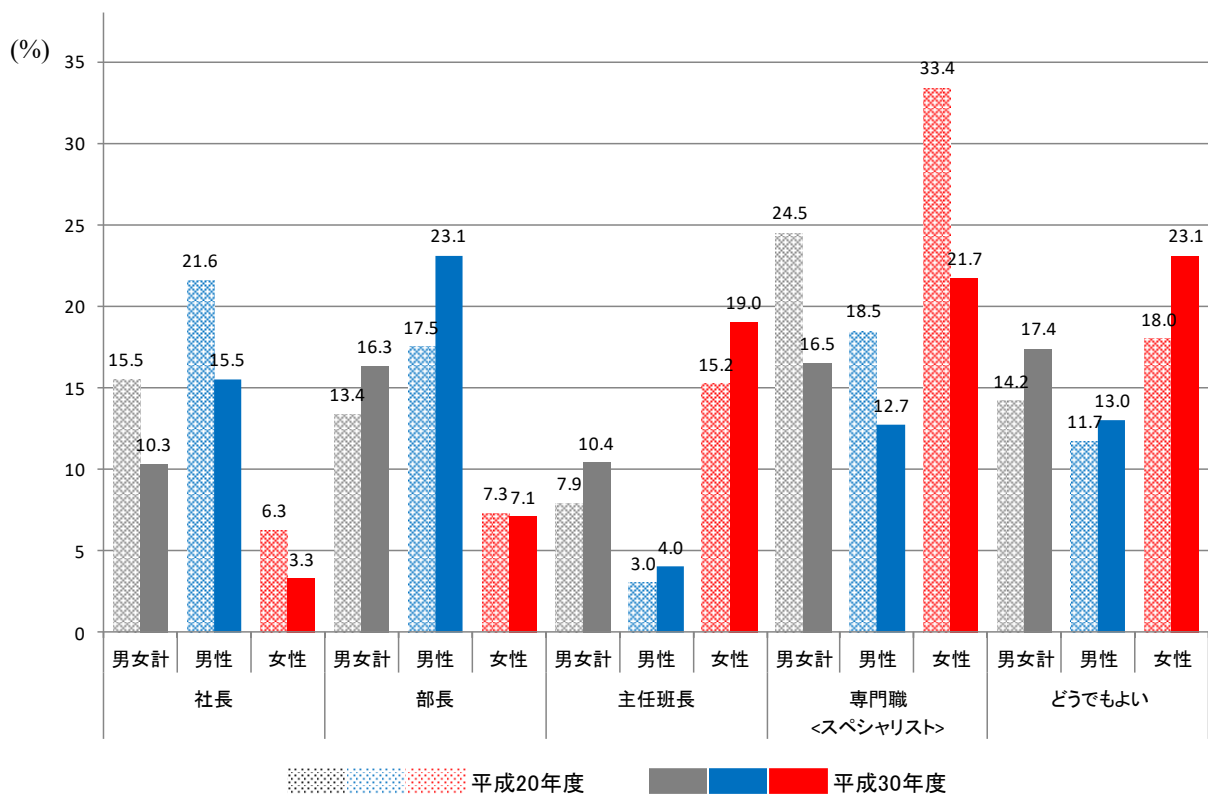
「どのポストまで昇進したいか」(Q13)という問いに対して、最も多かったのは「どうでもよい」(17.4%)で、昨年度まで1位だった「専門職<スペシャリスト>」(20.3%)は16.5%に減少した。一方、「社長」という回答は10.3%で過去最低となった。

この設問は男女差が大きく、男性で最も多いのは「部長」(23.1%)、次いで「重役」(21.3%)となる。一方女性は、「どうでもよい」23.1%、次いで「専門職」(21.7%)となる。女性の「専門職」という回答は、昨年の28.0%から21.7%へと6.3ポイント減少し、具体的に明示されない「役職にはつきたくない(12.7%) + どうでもよい(23.1%)」という回答は35.8%に達した。

<参考：10年前(平成20年度)と今年度の比較>

社 長	平成20年度 15.5→今年度 10.3%	(男性 21.6→15.5%、女性 6.3→3.3%)
重 役	14.1→14.2%	(男性 20.7→21.3%、女性 4.1→4.6%)
部 長	13.4→16.3%	(男性 17.5→23.1%、女性 7.3→7.1%)
課 長	4.3→6.3%	(男性 4.3→6.7%、女性 4.4→5.7%)
係 長	1.9→2.0%	(男性 1.4→1.6%、女性 2.5→2.6%)
主任班長	7.9→10.4%	(男性 3.0→4.0%、女性 15.2→19.0%)
専門職<スペシャリスト>	24.5→16.5%	(男性 18.5→12.7%、女性 33.4→21.7%)
役職にはつきたくない	4.2→6.5%	(男性 1.2→1.9%、女性 8.6→12.7%)
どうでもよい	14.2→17.4%	(男性 11.7→13.0%、女性 18.0→23.1%)

Q13. どのポストまで昇進したいか (平成20年度と30年度の比較)



8. 就労意識／生活価値観 ～仕事へのコミットメントの低下

就労意識と生活価値観についての質問文に対し、「そう思う」から「そう思わない」まで4段階で聞いた(Q11/Q30)ところ、肯定的な回答(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)の割合(%)は以下のような順になった。総じて、ポジティブないし積極的な態度が上位を占め、ネガティブないし消極的な態度が下位を占めている。

しかしこの5年間の推移をみると、仕事へのコミットメントは低下する傾向が見受けられる。5年前との比較で昨年度との比較で変動の大きかった上位5項目は以下の通り。

	今年度(差:昨年/5年前)
—あまり収入がよくなくても、やり甲斐のある仕事がしたい	…50.5% (-2.3/-16.5)
—面白い仕事であれば、収入が少なくても構わない	…44.3% (-2.2/-15.7)
—仕事を生きがいとしたい	…68.5% (-5.1/-11.6)
—リーダーになって苦勞するより、人に従っているほうが氣楽でいい	…56.2% (+0.8/+9.9)
—仕事はお金を稼ぐための手段であって面白いものではない	…41.0% (+1.9/+9.5)

Q11. 就労意識：「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合(%)、()内は前年度比

1位	7 仕事を通じて人間関係を広げていきたい	94.1(+1.7)
2位	13 社会や人から感謝される仕事がしたい	92.9(+0.4)
3位	16 ワークライフバランスに積極的に取り組む職場で働きたい	92.6(+0.8)
4位	3 どこでも通用する専門技術を身につけたい	91.2(+0.6)
5位	9 高い役職につくために、少々の苦勞はしても頑張る	79.7(-1.4)
6位	12 これからの時代は終身雇用ではないので会社に甘える生活はできない	76.9(-0.6)
7位	6 仕事をしていくうえで人間関係に不安を感じる	70.7(+4.5)
8位	1 仕事を生きがいとしたい	68.5(-5.1)
9位	14 できれば地元(自宅から通える所)で働きたい	61.9(+1.2)
10位	15 海外の勤務があれば行ってみたい	47.2(+4.4)
11位	11 職場の上司、同僚が残業していても、自分の仕事が終わったら帰る	46.9(-1.8)
12位	2 面白い仕事であれば、収入が少なくても構わない	44.3(-2.2)
13位	8 仕事はお金を稼ぐための手段であって、面白いものではない	41.0(+1.9)
14位	4 いずれリストラされるのではないかと不安だ	38.4(+0.3)
15位	10 職場の同僚、上司、部下などとは勤務時間以外はつきあいたくない	30.7(-0.1)
16位	5 いずれ会社が倒産したり破綻したりするのではないかと不安だ	23.9(+0.3)

Q30. 生活価値観：「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合(%)、()内は前年度比

1位	14 人間関係では、先輩と後輩など上下のけじめをつけることは大切なことだ	97.4(+1.1)
2位	23 他人にはどう思われようとも、自分らしく生きたい	83.8(+0.9)
3位	20 自分はいい時代に生まれたと思う	80.6(-0.1)
4位	22 将来の幸福のために、今は我慢が必要だ	79.3(+0.5)
5位	13 明るい気持ちで積極的に行動すれば、たいていのことは達成できる	79.2(+1.1)
6位	12 すこし無理だと思われるくらいの目標をたてたほうががんばれる	66.0(-0.4)
7位	15 たとえ経済的には恵まれなくても、気ままに楽しく暮らすほうがいい	62.1(-0.9)
8位	21 冒険をして大きな失敗をするよりも、堅実な生き方をするほうがいい	61.0(-0.4)
9位	17 企業は経済的な利益よりも、環境保全を優先するべきだ	59.6(-0.8)
10位	18 世の中は、いろいろな面で、今よりもよくなっていくだろう	59.2(-1.0)
11位	11 リーダーになって苦勞するよりは、人にしがたっているほうが氣楽でいい	56.2(+0.8)
12位	9 自分と意見のあわない人とは、あまりつきあいたくない	51.3(+1.2)
13位	16 あまり収入がよくなくても、やり甲斐のある仕事がしたい	50.5(-2.3)
14位	10 世の中、なにはともあれ目立ったほうが得だ	46.9(+2.3)
15位	8 周囲の人と違うことはあまりしたくない	42.4(+0.4)
16位	19 世の中は、いろいろな面で、今よりも昔のほうがよかった	31.9(-2.8)

9. 「第一志望に入社」が減少は、平成 25 年度以来 5 年ぶり

「第一志望の会社に入れた」(Q33-1)という回答は、平成 24 年度 60.9%から平成 25 年度 52.0%と大幅に減少し、設問設定以来で最低だったが、平成 26 年度以降は改善傾向が続いていた。しかし今年度は再び低下に転じ 58.6%だった。なお厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」によれば、4 月 1 日現在の大卒者の就職率は平成 22 年度(平成 23 年 3 月)卒業生で 91.0%と過去最低となった後、年々少しずつ好転し、平成 30 年度卒業生では 98.0%までに達している。

大学等卒業者の就職状況調査(4 月 1 日現在)の推移 ※ () 内は四年生大卒

平成 22 年度 55.2(51.8)%	平成 23 年度 56.6(51.5)%	平成 24 年度 60.9(57.3)%
平成 25 年度 52.0(46.3)%	平成 26 年度 55.0(50.1)%	平成 27 年度 56.4(53.0)%
平成 28 年度 60.2(56.6)%	平成 29 年度 60.6(57.5)%	平成 30 年度 58.6(51.6)%

平成 30 年度新入社員「働くことの意識」調査の概要

I. 本調査の沿革

本調査は昭和 44 年(1969)以来、毎年一回、春の新入社員の入社時期に継続的に行ってきた。新入社員を対象とするものとしてはもちろん、就労意識をテーマとする調査として他に例を見ない長期にわたる継続的な調査である。これまで半世紀近く、ほぼ同一の質問項目で実施されており、興味深いデータの経年変化が蓄積されてきた。なお、昨今の終身雇用制の後退、若い世代の価値観の変化などを背景に、時代にそぐわない質問項目が散見されるようになってきたため、平成 13 年(2001)の実施にあたって、いくつかの質問項目を入れ替えた。もちろん、これまでの時系列データの資産的な価値を重視し、多少、最近の新入社員には無理があると思える質問も、極力残す方向でリニューアルをした。今年度はリニューアル後 18 回目の調査となる。

II. 調査の概要

- (1) 調査期間 : 平成 30 年 3 月 12 日から 4 月 30 日
- (2) 調査対象 : 平成 30 年度新社会人研修村に参加した企業の新入社員
- (3) 調査方法 : 研修村入所の際に各企業担当者を通じて調査票を配布し、その場で調査対象者に回答してもらった
- (4) 有効回収数 : 1,644 人(男性 943 人/女性 700 人/性別無回答 1 人)
- (5) 回答者プロフィール : (%) ただし四捨五入の関係上、計が 100 にならないことがある

性別	最終学歴	業種	会社規模				
男性	57.4	普通高等学校	14.9	建設	7.4	99人以下	0.4
女性	42.6	職業高等学校	3.5	製造	18.2	100~499人	7.9
不明	0.1	工業専門学校	2.1	卸小売	25.2	500~999人	19.4
年齢		短期大学	4.4	金融保険	2.1	1000~1999人	19.6
16歳以下	-	4年制大学	52.2	不動産	6.6	2000~2999人	15.8
17歳	0.5	大学院	14.5	運輸通信	-	3000~3999人	4.6
18歳	16.9	専修・専門学校	6.8	電気ガス水道熱供給	-	4000~4999人	0.7
19歳	1.4	各種学校	0.2	外食産業	7.7	5000人以上	31.7
20歳	8.9	その他	1.3	情報関連サービス	6.0		
21歳	1.6			その他サービス	23.6		
22歳	44.0			その他	3.1		
23歳	7.7						
24歳	11.0						
25歳以上	7.8						